

市町村教委（飯伊地区）と県教委との懇談会【概要】

1 日 時 平成 23 年 8 月 2 日（火） 13:30～16:00

2 場 所 飯田市美術博物館 講堂

3 協議事項

(1) 中学校 30 人規模学級編制について

【県教委】

県教委とすれば、中学校 30 人規模学級編制については、学年進行により中学校 2、3 年生へ拡大したい。これが強い考えである。是非、市町村教委のお考えもお聞きしたい。

資料の中学校 30 人規模学級編制の検討案に示すとおり、懇談会で検討していただきたい案を A 案、B 案と示してある。A 案は、中学校 30 人規模学級を、中学校 2、3 年生へ学年進行で拡大する。B 案は、活用方法選択型教員配置事業を現行メニューのまま実施し、当面第 1 学年に留める。この辺りのご意見をいただきたい。

【市町村教委】

2 月県の懇談会があり、結果的には導入させていただいた。今、中学 3 年生が 156 名。30 人規模学級が実現していないので、1 学級あたり 39 名の 4 クラスの編制。1 年生は 143 名。30 人規模学級が導入されて 1 学級あたり 28～29 名の 5 学級編制となった。

保護者の考え方の中で、今まで狭い部屋で参観も上手くいかなかったが、今、1 年生は 28～29 名でゆったりした中で参観も出来る。子どもの考え方では、それだけ先生方の手が入って机間指導といった事が十分なされている。保護者の皆さんも是非、来年度も 2 年生に拡大して欲しいという声全員にある。先生方も机間指導といった事が出来る事で学力向上や学習習慣の定着に繋がる事で是非、先生方も来年以降続けていただきたいという考え方である。

【市町村教委】

本年 4 月から、3 つの中学校が統合し新しい校舎を 3 年かけて建設した。これに際し、3 年前に校舎建築を考えた時に生徒数は、1 学年 80 名前後、普通学級でいけば、2 学級規模の生徒数でしたが、国や県の動向は動向として、村としては単費を出しても 30 人規模でやっていくという決意をしていた。従って、校舎も 1 学年 3 学級の校舎を造った。贅沢な事をするつもりはなかったが、これだけは、きちんと少数でやっていこうと村とも話して、準備してきた。そんな中で県から 1 学年 30 人規模学級の話をしていただき、私どもの意志と県の意志が一致して大変良かった印象。従って、最初から 30 人規模学級をお願いした。こまやかプランも定着しているので、これを大事にしていきたいと思うが、双方の兼ね合いという事であれば、当村としては全て 30 人規模学級を是非、希望する気持ちである。

【市町村教委】

今年度実施をしていただき、生徒一人ひとりに応じたきめ細かな支援、指導、これが行えていると思い、人間関係の構築や基礎学力の定着、こういった事が出来ている。そんな事で大変ありがたかった。本年度の成果を確かなものに出来るように、来年度以降、学年進行による中学 2 年生、3 年生への拡大を是非していただきたい。

その際、中学校の基盤となる小学校における現状の支援、或いは指導に支障をきたす

事のないように是非是非、配慮をしていただきたい。6月の議会においても、学校教職員組合から提出された「県独自による30人規模学級の中学校全学年への早期拡大」、或いは「複式学級の解消」について意見書の提出をいただいて、請願書が出されたが議会として採択している現状もある。是非、そんな意味で、小学校における支援、或いは、指導に支障を出来るだけない形での配慮をお願いしたい。

【県教委】

導入をしていただいたところでは、大変良い方向で進んでいるというご意見だった。ただ、今、出てまいりました、例えば、下伊那ではこまやかな恩恵を受けているところは、基本的にはごく限られた市町村、或いは学校であって、逆に人数が少なく何とかその複式を解消する方向で是非、支援をとという声を毎年、毎年お寄せいただいている。子どもも最大限の努力はさせていただいているが、県の基準も国の基準以上に最大限に努力していても、それでも追い付かずに単費で教員を採用して複式解消しているところもある。そういう市町村から見て、この30人規模の中学校に3学年への拡大については、どんなお考えをお持ちなのか、少しお考えをお聞きしてみたい。

【市町村教委】

今、30人規模で学級の数少なくして、その狙いは何かと言えば、目が届いて、不登校も無くなり、学力も向上するという事が最終的にないとのための30人規模かという事になる。今、言われたとおり、学校のほとんどは、学級が10人以下前後のところもあり、そういったところは本当に目が届いて、本当に学力が向上しているのかと言われると、少ないのだから良いではないか、出来るはずとだと言われるとそうではなくて、そこには、またいろんな問題がある。

どういう問題があるかという、はっきり言うと教師自身の問題があると思う。これは、また後に機会があれば話したい。

私は、やはり少人数によって、子ども達の姿を見る。この事が学力を向上させるにも、不登校やその他の問題・課題を解決するには、非常に大事だと思う。では、少なければ全て良いのかという先ほどのような話しになってくる。是非、30人規模学級大きなところを小規模にさせていただければ有難い。

【市町村教委】

本年度、中学校1年生に独自で30人規模学級が導入された。今の意見のとおりきめ細やかな指導が、導入されたところは出来ていると思う。当中学校は1年生が81名で国基準でも3クラス。これは、1名減りますと30人規模の恩恵を授かる訳なので、非常に30人規模学級が導入された事によって少し安心をしていられる。2年生、3年生は68名、78名と非常に多くて、3年生の場合は、30人規模の恩恵を授かれるが、卒業となる。とにかく、今までのお話しにあったとおり、30人規模の方を是非、来年、再来年と年を追って導入して拡充していただければありがたい。

私、全国の動向も調べたが、平成22年度の実績で行くと、47都道府県のうち41都道府県で何らかの形で中学生の30人規模を導入している。長野県は残念ながら42番目と、非常に遅きに失した感はあるが、その分小学校が充実している。

実際に、県民世論調査を見ても非常に中学校の方へ厳しい目が向けられている。全国学テ、世論調査と定数改善をすれば全て解決をする訳ではないが、教師の資質向上これも大事だと思う。先進国を見ていくと、イギリス30人、フランス20人、ドイツ28人、アメリカのカリフォルニア州で25人~30人。とにかく先進国では、30人規模を早くやっている。是非、日本も近づけるようにやっていただきたい。

それから小学校の方ですが、早くから 30 人規模学級をこまやかプランで導入していただきました。県民世論調査を見ても半分近く 46.1%の方がこれは満足している。不満は 27%程度と非常に全国学テを見ても運動能力の低学年を見ても、小学校教育の方が中学校に比べればこまやかな成果が表れている。これがはっきり言える。そのため、中学校の財源が無い事は理解出来るが、小学校こまやかから捻出するのは、せつかく小学校教育が軌道に乗ってきている中で、小学校教育はこのまま行っていただきたい。それは難しいという事になれば、3 年生から 6 年生まで 30 人規模を導入している県は 23 県。本県が、いかに小学校教育が優れているかが分かる。これから国の定数改善で 1 年生から多分、順次 30 人規模が進んでいくと思うが、そこから考えても小学校の方を少し、どうしてもという事になれば、そこを是正するという県教委の判断を考えられない訳ではない。中学とのバランスが大事かと思う。小学校はこのままで、中学校の方へ 30 人規模を導入していただければ一番有難いが、苦肉の策も考えられると思う。

もう一つ、小学校 1 年生に国基準で 30 人規模が導入されたが、専科連動がなされていない。つまり、専科はその学級数は専科の数に算定する基準値になっていない。これの方を是非、お願い出来ればと思う。

困難はあると思うが、1 歩でも前進をしていく。やはり予算を付ければ、それだけの教育効果は上がる事は実証されていると思うのでよろしくお願いしたい。

【市町村教委】

中学校 3 校で入れていただいた。そして、ある 1 校の保護者、学校職員等から話を聞きますと、小学校の頃、少し非常に課題のある 6 年生だったので、それが少人数になったおかげで実に手厚い対応が出来るようになって有難いと感謝の言葉を述べていた。そして、是非、このまま 2 年、3 年へ導入して行って欲しい、それが大多数の意見である。

しかし、それは、小学校の方に影響が出る事は知らずにいる意見。小学校の方へ説明いただいている少人数学習編制の数が 24 年度になって算出してみると、うちもかなり削られてきてしまう。でも、発達障害児的の子ども達が小学校の低学年として非常に多くおり、それへの対応で小学校の担任も必死である。そして、その子達のために市町村独自で、介助員、指導員の形で付けて、やっとクラスが成り立っている状況にある。その中で小学校の少人数学習習慣編制とか特別支援等の加配が無くなると、非常に小学校が困難になる。小学校が困難な状態で中学へ上げてくると、非常に立て直すのには用意な事ではない。従って、小学校の方の事も大事にさせていただき、取り上げていただきたいと思う。無理を承知でお話ししている。

一つの案として、私的な考えですが、B 案の中に当面、第 1 学年に止めるという記述がある。今から 10 年程前頃だったか、義務教育課を中心に長野県の中学生が 1 年から 3 年まで学級編成をしないでいくのはおかしいのではないかと、もっと人間関係を柔軟にするために中 1 から中 2 になるに従って学級編成をしたらどうかという指導を行った時期があった。それが今、どんな県教委の考えなのかお伺いしたい。

不登校の 5 つのアクションの中にまだ、実現はしていないが、中 1 から中 2 にかけてクラス編成をしていこうという基本方針を持っている。人間関係を柔軟にしていく事から考えると 1 年から 3 年まで同じクラスでやっていくというよりもこの当たりで一つ、人間関係をもう一度ゼロにして新たな人間関係を作っていく訓練も必要ではないかと思うところである。是非、中 3 まで上げていただきたい。しかし、もう一つ、上げるにあたって大変な中に、そういう選択肢もあるとお含みいただきたい。

【県教委】

基本的には、導入をされている市町村もされていないところも、中学校 2 年、3 年へ

の拡大については、特にご異議はない。出来る事ならその方向で進めていただきたいという事。

その上で、特に下伊那につきましては、こまやか以外の加配で何とか成り立っているところが沢山ある訳で、その加配に影響が及ぶようでは困ると、これは私どもも十分理解できる。それから、第1学年に止めるとなると、今年度導入した学級は来年度、学級編制替をしなければいけない事もある訳で、それを防ぐために是非、2年生への拡大をというお考えの市町村もあった。しかし、逆に第1学年に止める。第1学年は中1ギャップ対応という事で、とりあえずは30人規模を導入して2年になる時には学級替をして2年、3年と今までの40人規模で生活をしていく考えもあるかとも思う。

【県教委】

基本的に2年生、3年生まで少人数学級を拡大していく場合に、それなりの人が必要になる。その人を確保するにはどんな方法があるか、いくつかシミュレーションを示した訳ですが、これはあくまでもこまやかに関係した事であるので、それ以外の加配については別である。それをご理解いただいた上でその考え方についてご意見をいただきたい。究極のところ、少人数学習よりは、少人数学級によって、数学、英語だけではなくて、全教科、少ない人数で指導をした方が成果が上がるのではないかと考えている。

【市町村教委】

少人数学級はそれなりに成果があると思う。今までも成果が上がってきている。やはり、一番基本になるのは、学級の人数。これが小さくなる方が全体的に学習効果は大きいと思う。少し前は、少人数学習を習熟度別で上中下で分けてやる事もあったかと思うが、どうも上手くいかない。やはり、いろんな学力の子が一つの学級集団の中に居て、そして、教え合っていく方が生徒指導上からも学力向上などいろんな面で教育効果は高いと、そんな論も多くあると思う。

基本的には少人数は少人数で良いが、どちらを選択するかと問われたらやはり今の30人規模、一つの学級を少なくしていく方がよりベター。もちろん両方併用していたくのが一番良いが、究極の選択となれば、そういう方が私は良いかと思う。

【県教委】

この学年進行の拡大に関しては、教育委員会と知事と2回くらい話し合いを持ってきた。最終的に今年と同じように来年の1月、2月でお金がどうにかなるから学年進行するという性格のものではない。もう少し、教育再生を一番最初に知事が挙げられている事なので、少なくとも今年の10月くらいまでに長野県の方針を打ち出して昨年のようなゴタゴタしないような形で、例えば、校舎のクラスの確保、先生方の確保をしてもらうためには、10月頃までに長野県としての結論を出していただきたいとお願いをしてある。

最終的にこれが学年進行出来ないとし町村が負担をせざるを得ないところが多くなる。場合によっては、今回の話し合いの中で、県がやらなくても学年進行を市町村の予算で必ずやるという担保を取って少人数学級になったところもある。何を言いたいと言うと、是非、皆さん方から市町村長にもお話をいただいて、市長会、町村会でも、地域の事は地域で創るという大きな公約をどの市町村長も挙げている訳なので、教育委員会だけでなく、市長会、町村会で、それぞれ応援をしていただければありがたいと思うので、よろしく願いしたい。

【県教委】

一応、確認をさせていただいた事で A 案にある中学校 30 人規模学級を中学校 2、3 年へ学年進行による拡大する方向で飯伊の場合はまとめさせていただけると確認をさせていただいた。

なお、その際にどうしても見直しをせざるを得ない部分がある訳であり、先ほど、様々な案を例としてお話をさせていただきましたが、これはあくまでも現段階における例であるので、このままで行くという事ではない。また、それぞれご意見等を頂きながら最も良い方法は何かを更に検討をさせていただきたいと思っているので、どうぞよろしくお願いしたい。

2 意見交換 【学力・体力の向上について】

【市町村教委】

体力の低下という事をデータで示していただいているが、知徳体のそれぞれのバランス良く成長を遂げなければいけない子ども達にとって、これだけ体力が低下している事を非常に子ども教委としても重大に受け止めて、何とか手を打っていかねばいけないと考えている。

それで、体力の低下に関して言うと、多分データの的には全国から落ちてきているのではないかと何となく感じていた。皆さん思っていたのではないか。それは一つとするとスクールバスで田舎ほど歩かない事もあるでしょうし、学校の中ではドリルの時間という形で算数、計算ドリルを中心的に入れなければいけない。学力の問題で低下を防がなければいけない取り組みを学校でしなくてはいけない。それから朝読書で子ども達の心を育てなければいけない事で、全校で体を動かす時という経過がいろんな点で落ちてきているのではないかと懸念していた。その中で、体力を育てなければいけないと出てくる。また、学力を上げなければいけない。不登校もある。それぞれの市町村教委としても総合的にバランス良く整えていく事を考えると思うが、県のスポーツ課として、こういう風な低下してきた事を何点か申し上げたが、それに教師の指導意識改革のデータもあるが、どんな風に分析して、今度、向上させるという立ち上げをされたのか、私のような把握で良いのかどうかお聞きしたい。

【県教委】

こうなった現状はなぜかという事ですが、課内の先生方と話しをする中では、確かに以前と比べると全校運動とか全校〇〇という運動系、スポーツ系は減ってきたという実感は話されていたので、それは感じている。それをどうバランスを取るかという事は、私自身の中では、スポーツの事だけを語る訳にもいかないが、スポーツだけから見れば、スポーツ課の先生方言う事は事実である。今回、いろんな学校で健康マラソンとか〇〇タイムとかやっている事は、逆に言うと復活している部分もある。ただ、復活の立て方も、様々な学力問題などバランスの問題もあるので、その辺はそれぞれの教委の中でバランスを上手く見ていただきながらやっていただきたいと思っている。

先生の意識の問題についても全くそのように感じており、キッズ運動遊びどこでもゼミナールを実施している。保護者、地域指導者、県民を対象にした運動遊び講習会、これを行うと、この地区でも先生方にかなり参加していただいたが、子ども達にどういう術を持って楽しく体を動かす事を教えていくのかを非常に分かりやすく伝えたとと思う。なかなか好評であり、ここに参加した先生方もこうすれば子ども達に上手く体の動かす事の楽しさを伝えられるのかと実感したというアンケートもあったので、先生方の意識の問題もあるが、テクニク的にどうすれば良いのかもやはりその辺に一つの壁があっ

たかとも思っている。これから引き続きこのような運動遊びのプログラム、トレーニングの仕方などについても意識改革と同時に合わせて普及していく取り組みをやりたいと考えている。

【市町村教委】

学力向上検討委員会は、各町村ともあると思う。組織は、教育委員と学校長、教頭、担当の先生方で組織をしている。学力状況調査、県のPDCA調査、CRT、NRTなどのテスト結果を持ちよりながら当中としては、客観的データが非常に大事であると思っている。これまで教育は、そういった面では評価主義ではなかった面もあるが、数値を外部に公表しながら学力向上に向けても必要であり、その点も踏まえて課題の共有化、解決策等を検討している。

補習事業は、どちらかというと、不登校の生徒への補習事業が中心。出前事業は、小学校で外国語活動が導入された事もあり、中学校から英語の先生、ALTの先生方、数学の先生方が小学校へ入り、中1ギャップ解消も踏まえて行っている。学力向上月間は、中学校で2学期の学期末テストの1か月間をこの月間に充てている。家庭学習の充実や教科の面白さをアピールする活動等々を行っている。出前教育委員会は、ともすると教育委員会は中央で集まって、課題を話すこととなるが、中学校や小学校に入り、授業を見ながらその授業のあり方とか、或いは学習指導の助言をしている。その際には、今年から導入したチェックリストを作って、それぞれのクラスの課題チェックをしながら課題を共有していく取組みである。

少なくとも県のPDCA調査等は、最近では、成果が出てきていると思っている。それから学力とは直接関係ないが、不登校の生徒の数も当町は非常に多かったが、今年入った中学1年生は1人という事で、その成果が出ている。これは相対的なこういった取組みが功を奏していると思っている。まだまだ、課題が多くある。一人ひとりの先生方の資質とか力量の問題もあるが、以前に比べると学習計画の工夫や3観点の実践とか意識が変わってきた事は感じている。

【市町村教委】

学習支援員の配置は、小学校2校、中学校1校あるが、少人数、TT、それから特別支援の子ども達のお世話も含めた中での学習支援という事で計13名を町費でお願いしている状況である。

【市町村教委】

学習支援主事、教育支援主事というオリジナルの名前を付けて取組みをしている。学習支援主事は、児童生徒の既習学習の定着と家庭学習の習慣化を図る事が目的。放課後を使い、学習の定着が不十分な児童生徒を対象に、週2回ほど、小学校は40分、中学校は1時間ほどやっている。国語・算数と教科を絞って、4年目を向かうわけですが、当初は保護者の皆さんの理解を得るのが大変な状況もあったが、定着してまいり、各学校も積極的に利用していただいて、保護者の皆さんにもご協力をいただいている。

教育支援主事は、小学校低学年の基礎学力の定着を図る事が大きな目的であり、各小学校長の理解の上で、学校教育、授業の中へまで支援をしていく内容である。教員の資質向上や授業改善を含めて児童の学力の向上に資する内容である。大きな取組みとしては2点あり、小学校1年生の計算力の習熟で独自のテストを作成し、年3回各小学校で統一実施をしている。また、評価基準を設けており、年度ごとの学力定着度の検証もしている。ここ4年ほど、毎年公表をしている。

もう一つは、担任、教頭先生と相談しながら進めているが、授業の現場へ行き、授業

中の個別対応、IT 指導、少人数指導への支援、また、授業参観と授業後の担任との懇談、必要な資料の提供という内容をやっている。当初は大変、校長先生方からこんな制度は聞いた事がないという要望をいただいたが、これについても定着してくる中で、大変、先生方に協力をいただく中で実が実りつつあるのではないかと考えている。

【市町村教委】

ごく少数ですが、今年から小さな方のK小学校にも1人、それは発達障害の子どもに対する支援員の配置ですが、それからM小学校には支援員と学習の方の支援の方を1名、それから中学校へも1名という事で、単費で配置している。

先ほど市町村でも30人規模という話があったが、来年もし中学校の方へ1、2と進んで行くなれば、この間、首長から3年も少人数学級でやったらどうかと、何人必要なのかと聞かれたので、2、3人増員していただきたい。十分出来るという事で、今、新しく首長から引き出して、やはり人数が少なくなれば教育効果は上がっていく事は、ある面は目に見えているので、どんどんとそういう支援をする単費教員を雇用していただくよう働きかけていく状況。そして、子ども達は手厚く支援をされるし、学力は今、まだ目に見えてはいないが必ず効果は上がっていくものと思っている。

【市町村教委】

やはり、問題児童等もあり、学級編制上ではどうしても全体を統べなければいけないとなると、そこに手助けが入る事が非常に大事になり、そういう事が出来れば学級も上手く運営できる。複数学習指導の解消に1名、学習習慣の方で1名、或いは、中学校では4名ほど単費で雇用している。

当村では、司書も1名雇用している。これは小中で1名。その中で、学校支援ボランティアという事では大きく動いておりませんが、PTAでは出来ない事や学校のいろんな施策や小さな話ですが、草取りだとか、或いは、植樹の伐採の支援や読み聞かせに対して支援をいただいたり登録していただいております、今のところ全部利用出来ておりませんが、だんだん広がっており、ボランティア活動をお願いしながら、何とか学習の応援が出来ればという事で行っている。

【市町村教委】

小学校では、全校児童50人、多くても11人という事で、先生の指導が各児童に行き届いておると思っている。いろんな学力テスト、PDCA調査等についても人数が少ないので分析も出来ると思っており、それぞれの児童について課題を確認する事も人数が少ないので出来ると思っている。一人ひとり課題を見つけて、継続的に毎年取組んでいるので、学力・学習状況調査についても今年度は希望調査という事で取組みをさせていただき、継続的に取組んでいる。少人数で出来る事をやっている状況。

【市町村教委】

当では、飯伊地区ではただ一つの小中併設校という事で、校長先生も1人。同じ校舎に小学校、中学校がある。私が、頼んでいる事は、小中併設校の良さを活かして欲しい。中学の先生も小学校を応援する。小学の先生の場合は免許の関係もあるが、応援して欲しい。単費で複式解消のために雇用している先生もおり、校長先生以下、若い先生が多い。そういう事で教職員の方の意識改革というか、意識を持って指導して欲しいと頼んでいる。NRTも学校でお願いして、情報を共有して欲しいと頼んでいるところである。成果が出ているかどうかは分析していない。要は小中連携を活かして欲しい、併設を活かして欲しいという事である。

【市町村教委】

宿題については、校長会で話す事は、昔、我々の頃は宿題をしていかないと、学校で立たされたり、怒られたりしたものだ。今、怒ったりするかと聞くと、忘れたままにしておくという事があったので、それはダメではないか。宿題は沢山出して良い、それで文句言われたら教育長が出せと言ったと言うくらいにして、とにかく家庭での学習を充実させて欲しい。そういう意味でここにドリル学習として、ただ、同じ漢字を書くのではなくて、工夫するように、そして宿題も沢山出して、家庭学習を充実するようなクセを付けたらどうかという事である。成果はこれからだと思う。

【市町村教委】

私どもの村は小学校1、中学校1という事であり、今後、一つずつの学校の連携を十分に図っていききたい。そして、子ども達が興味や関心を基に主体的に学習が出来る、こういった事を作っていきたい。まず、先生方の姿勢が変わる、情熱が出てくる、こういった事を目的にして、中央大学の講師を中心に学習会、講演会、公開授業等の中から問題点を解決出来るような方策を練っていく。そして、この事によって、小学校の欠点が中学校へ上がって来るので、これを解決し、それが小学校、中学校の教師間の交流授業等が結ばれると有難いというのが狙いである。

そして、この中から問題解決するためにやってきた事が一つは、中学校へ単費の教師2名の配置、小学校へ支援を1名配置、そして小中学校の図書館へ支援員を共通して1名配置、このような事も実現してきた。この中からまず、先生の姿勢が変わる、変わったものを子ども達にぶつけていただく、このような事で、昨年からは始めて今年で2年目。更に続けて、授業的な効果や各種改善が出来ればと思っている。

【県教委】

本当に長時間に渡りましてご熱心にお取組みの状況、それから貴重なそれぞれのお立場でのご意見を賜りまして大変勉強になった。また、この事を出来れば制約は財政的な問題から始まって、いろいろあるが、その中で大切な事は、それぞれのお立場でそれぞれの市町村で智恵を出してやっていく事が大事である。

そのヒントが取組みの事例の中に随所にあったと思う。そんな中で長野県教育の再生、これを何としても果たしていかなければならないので、是非、こういう機会を通じて、貴重なご意見を頂戴して教育行政に反映させていかなければならないと感じた。どうか、引き続き是非よろしくお願ひしたい。くれぐれも、ただ、待つ姿勢だけではなくて、国や県がと言っているだけでは、子ども達は幸せにならない。本当にみんなで知恵を出し合って、それを進めて事が大事である。私も経営者という立場で教育委員会に参画しているが、本当に人という事が全てに影響してくる。それだけに教育の重要性、人材育成は、私達企業人にとっても永遠のテーマである。是非、人づくり、それが将来を共に支えられる事になっていくと思うので、どうか今後とも、教育のため、教育行政のために是非、お力添えをお願いしたい。

(終了)